

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,644,339	4,432,765	8,350,984
経常利益 (千円)	38,998	321,112	472,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	6,321	154,154	224,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,674	206,201	402,264
純資産額 (千円)	8,666,170	8,884,568	8,846,887
総資産額 (千円)	12,508,614	14,222,503	13,331,380
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.98	23.89	34.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	60.4	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,234,896	598,307	598,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,050	12,978	119,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,591	207,580	304,857
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,420,519	4,127,464	3,723,792

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.42	42.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値と比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善、設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調で推移して参りました。一方、海外経済におきましては米中の貿易摩擦激化に加え、急速な原油高や中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは人員を増強し専門営業部隊の充実を図るとともに、オリジナル機のラインナップを増やす等、受注拡大強化に注力して参りました。また、製造部門におきましては、生産性向上や顧客の特殊な仕様・要求に応えるべく技術者全員に技能検定試験を推進する等、人材育成や新技術習得にも積極的に取り組んで参りました。売上高につきましては、一部大口案件の検収が第3四半期以降にずれ込みましたが、概ね計画通りとなり前年同期比788百万円増収となりました。損益面におきましても、増収に加え売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比2.2ポイント改善し、売上総利益が292百万円増加した結果、営業利益以下の各段階利益も増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,432百万円（前年同期比21.6%増）、売上総利益は1,204百万円（同32.1%増）、営業利益は282百万円（前年同期は7百万円）、経常利益は321百万円（同723.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期は6百万円）となりました。

報告セグメントにわたる経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では4,148百万円（前年同期比23.4%増）でありました。このうち、充填機が1,015百万円（同44.0%増）、改造・調整・修理が972百万円（同66.7%増）、部品が698百万円（同0.7%増）、一連ラインが497百万円（同116.2%増）、製剤機が83百万円（同12.6%増）と好調に推移いたしました。包装機は607百万円（同23.2%減）、検査装置は273百万円（同4.4%減）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高284百万円（前年同期比15.6%増）となりました。内訳では、人造ダイヤ191百万円（同25.0%増）、原石44百万円（同7.5%減）、パウダー41百万円（同4.4%増）、機械類7百万円（同32.9%増）となっております。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比891百万円増加し、14,222百万円となりました。これは主として電子記録債権が160百万円減少する一方で、仕掛品が593百万円、現金及び預金が403百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比853百万円増加し、5,337百万円となりました。これは主として短期借入金38百万円減少する一方で、前受金が672百万円、支払手形及び買掛金が251百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比37百万円増加し、8,884百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が154百万円ありましたが、配当金の支払いが161百万円あったことで利益剰余金が7百万円減少する一方で、非支配株主持分が49百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,127百万円となり、前連結会計年度末より403百万円増加となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は598百万円（前年同期比51.5%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益347百万円に加え、前受金の増加672百万円、仕入債務の増加235百万円、売上債権の減少102百万円等により増加したものの、たな卸資産の増加598百万円、前渡金の増加94百万円等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は12百万円（前年同期比78.7%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入75百万円等により増加したものの、定期預金の預入による支出73百万円等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は207百万円（前年同期比11.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額158百万円、短期借入金の減少38百万円等により減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は1,065千円であります。

また、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5) 【大株主の状況】

(平成30年 9 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町 1 2 - 7	393	6.1
M T C 社員持株会	大阪市北区西天満 1 丁目 2 - 5	381	5.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	322	5.0
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満 1 丁目 2 - 5	286	4.4
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	264	4.1
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	3.2
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	3.1
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.7
森崎 真規子	大阪府大阪市此花区	173	2.7
三浦 浩一	兵庫県西宮市	151	2.3
計	-	2,551	39.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,168,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,441,700	64,417	-
単元未満株式	普通株式 10,220	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,417	-

【自己株式等】

(平成30年 9 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1 丁目 2 - 5	1,168,400	-	1,168,400	15.3
計	-	1,168,400	-	1,168,400	15.3

(注) 当第 2 四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,413株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807,692	4,211,064
受取手形及び売掛金	2,672,041	2,730,288
電子記録債権	513,728	353,061
有価証券	52,290	50,290
商品及び製品	58,035	55,969
仕掛品	1,677,628	2,271,320
原材料	74,950	79,642
前渡金	562,042	656,234
その他	338,368	400,175
貸倒引当金	3,033	2,292
流動資産合計	9,753,743	10,805,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,706	525,591
土地	666,563	571,012
その他（純額）	161,101	139,030
有形固定資産合計	1,372,371	1,235,634
無形固定資産		
その他	29,041	29,100
無形固定資産合計	29,041	29,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,070	1,620,411
繰延税金資産	24,592	19,618
長期預金	1,500	-
その他	531,320	512,169
貸倒引当金	259	184
投資その他の資産合計	2,176,223	2,152,014
固定資産合計	3,577,636	3,416,749
資産合計	13,331,380	14,222,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,487	1,981,012
電子記録債務	814,580	797,329
短期借入金	68,310	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,075	1,413
未払法人税等	96,932	120,702
前受金	1,133,343	1,805,889
賞与引当金	100,206	101,941
その他	268,759	221,750
流動負債合計	4,214,695	5,060,037
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,740	74,840
退職給付に係る負債	24,957	15,653
繰延税金負債	140,099	157,146
その他	31,999	30,256
固定負債合計	269,797	277,896
負債合計	4,484,492	5,337,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	7,339,396	7,332,252
自己株式	769,536	769,556
株主資本合計	7,965,262	7,958,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,394	635,677
繰延ヘッジ損益	4,453	3,947
為替換算調整勘定	818	3,589
その他の包括利益累計額合計	640,121	635,319
非支配株主持分	241,503	291,150
純資産合計	8,846,887	8,884,568
負債純資産合計	13,331,380	14,222,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	3,644,339	4,432,765
売上原価	2,732,731	3,228,668
売上総利益	911,607	1,204,096
販売費及び一般管理費	904,331	921,487
営業利益	7,275	282,609
営業外収益		
受取利息	5,813	6,340
受取配当金	13,400	13,366
為替差益	4,589	1,611
助成金収入	-	9,459
その他	9,778	8,782
営業外収益合計	33,582	39,560
営業外費用		
支払利息	1,072	766
その他	786	290
営業外費用合計	1,859	1,057
経常利益	38,998	321,112
特別利益		
固定資産売却益	7,743	26,580
特別利益合計	7,743	26,580
税金等調整前四半期純利益	46,741	347,692
法人税、住民税及び事業税	17,651	115,185
法人税等調整額	808	21,503
法人税等合計	18,460	136,689
四半期純利益	28,281	211,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,960	56,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,321	154,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	28,281	211,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,595	9,716
繰延ヘッジ損益	2,967	506
為替換算調整勘定	170	4,408
その他の包括利益合計	111,393	4,801
四半期包括利益	139,674	206,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,572	149,352
非支配株主に係る四半期包括利益	24,102	56,849

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,741	347,692
減価償却費	46,746	44,055
有形固定資産売却損益 (は益)	7,743	26,580
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,472	816
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,872	1,734
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	820	9,262
受取利息及び受取配当金	19,214	19,707
支払利息	1,072	766
売上債権の増減額 (は増加)	2,354,536	102,329
前受金の増減額 (は減少)	141,017	672,916
たな卸資産の増減額 (は増加)	395,444	598,641
仕入債務の増減額 (は減少)	730,336	235,758
前渡金の増減額 (は増加)	24,375	94,231
その他	217,439	20,386
小計	1,227,147	676,402
利息及び配当金の受取額	15,492	15,352
利息の支払額	1,072	766
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	6,671	92,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,896	598,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,700	73,700
定期預金の払戻による収入	172,500	75,500
有価証券の取得による支出	1,341	1,281
有形固定資産の取得による支出	49,866	1,491
投資有価証券の取得による支出	6,073	10,298
その他	16,531	24,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,050	12,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	16,760	38,310
長期借入金の返済による支出	1,662	1,662
配当金の支払額	159,881	158,865
非支配株主への配当金の支払額	6,672	7,202
その他	616	1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,591	207,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	33
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,110,405	403,672
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,113	3,723,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,420,519	4,127,464

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
受取手形	36,781千円	130,929千円
電子記録債権	47,598	63,968

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給与手当等	222,325千円	274,242千円
賞与引当金繰入額	52,206	55,311
退職給付費用	5,810	14,796
役員退職慰労引当金繰入額	2,320	2,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	4,504,119千円	4,211,064千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83,600	83,600
現金及び現金同等物	4,420,519	4,127,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	161,299	25.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6月26日 定時株主総会	普通株式	161,298	25.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダイ ヤモンド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,362,897	246,066	3,608,963	35,375	3,644,339	-	3,644,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,362,897	246,066	3,608,963	35,375	3,644,339	-	3,644,339
セグメント利益	261,815	23,506	285,322	5,440	290,762	283,487	7,275

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 283,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイ ヤモンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,148,312	284,453	4,432,765	-	4,432,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,148,312	284,453	4,432,765	-	4,432,765
セグメント利益	548,290	35,867	584,158	301,549	282,609

(注)1.セグメント利益の調整額 301,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	0円98銭	23円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	6,321	154,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	6,321	154,154
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 7 日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千崎 育利

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松嶋 康介

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。